

PISA 中止を求める国際的な動き

嶺井 正也（専修大学）

つい最近、OECD が 2000 年から実施している PISA（国立教育政策誌：生徒の学習到達度調査、直訳：国際生徒評価プログラム）について注目すべき動きがあることを知った。

それは英国のガーディアン紙（5月6日 火曜日）に、欧米の研究者を中心としたグループ（やく 90 名）が、時期の PISA（2015 年）の実施を見送り、その後、実施をするにしても大幅な改善を、責任者であるアンドレア・シュライヒャーに求める声明「PECD と Pisa は教育に打撃を及ぼしています：世界の研究者からのメッセージ」を掲載したという出来事である。

国民教育文化総合研究所にかかわっていた時期に、OECD の TUAC 会議に参加したことがある。3 年毎の PISA の 3 回目が実施された 2006 年の 9 月に、会議はパリで開催された。そこで報告をしたアンドレア・シュアライヒャーが、当初 3 回だけ実施予定だったが、各国政府の教育改革に資することが判明したので 2015 年まで継続したいと報告した。

これをめぐって、フランスを筆頭に各国の教員組合は批判を行った。順位が独り歩きしている、テスト科目以外が軽視されているようになっている、教育が経済に従属する、など。しかし、執行部は、教育格差の是正や、教育を社会の中心的課題にするという点で意味のある役割を果たしているのでは、改善図っていくべきで、中止する必要はない、との見解を出した（詳しくは『2006 年国民教育文化総合研究所 海外視察報告書』P30～P35）。

その後、さまざま批判が寄せられるようになってきたが、PISA は継続し、OECD 非解明国まで巻き込んで拡大の傾向をしめしてきている。この時期になって、アメリカがイギリスを中心とした研究者によるガーディアン紙への声明掲載は、ある意味で予想される事態ではあったが、EI（教育インターナショナル）に加盟する組織からの動きではない、という点に、自己批判を含め、忸怩たるものを感じている。

この声明の骨子は以下の通り。

PISA の等級づけの否定的結果

①アメリカでは、Pisa は近年の「頂上への競争(Race to the Top)」計画を正当化する最大の手段になり、生徒、教員管理職の評価のための標準テストを増加させてきている。それは生徒だけでなく、教員や管理職をも不完全なものとして広く認識されているテストの結果によってレッテルを貼るものである。

②教育実践での確かな変化は 2、3 年ではなく 10 年以上を経てようやく実を結ぶという研究調査があるにもかかわらず、教育政策は、3 年ごとに行われる Pisa によって、国の順位をすばやく上げることに資する短期的措置に関心を向けるようになっている。

③教育の測定できる部分だけをみる幅の狭い見方を強調することで、Pisa は身体的、道

徳的、市民的、芸術的な面での発達といった、あまり測定できない、あるいはまったく測定できない目標には目を向けていない。

④経済発展の機関として OECD はおのずと公立（国立）学校の経済的役割を愛好しがちである。若者を収入の多い雇用にむけて準備させることは公教育の唯一の目的ではないし、主たる目的でさえもない。

⑤Pisa と多数の追跡調査を実施するため、OECD は「公私の連携」方式を採用し、Pisa で発掘された、実際の、あるいは認知された欠点から財政的利益を得る立場にある多国籍で営利目的の企業と同盟関係を結んだ。これらの企業の中にはかなりの利益を求めてアメリカの学校や学区に教育サービスを提供している企業もある。

⑥継続的な循環で地球規模のテストを実施する新しい Pisa 体制（レジーム）はすでに高まっている学校のストレス水準を一層増加させ、生徒と教員の福利を危険水域に追い込んでいる。

同声明はこのように問題を指摘した上で、2015 予定の PISA の中止をもとめると共に、改善策を示し、最後に次のように述べている。

私たちは、OECD・Pisa の専門家は教育を改善したいという真摯な願いに動機づけられていると考えています。しかし、どのようにしてあなた方の組織は世界の教育の手段と目的のグローバルな権威者になってきたのかを理解できません。標準テストを OECD が狭い観点から重視すると、それは学習を骨の折れるものに変え、学習の喜びを押し殺してしまう危険があります。Pisa は高得点をめぐる国際的な競争に多くの政府を巻き込んできたので、OECD は、OECD の目標の必然性や限界についての議論もないままに、世界中の教育政策を立案する力をもっていると思い込んできました。私たちは、教育の伝統や文化の幅の広い多様性を単一の、狭く、偏った尺度で測定することは、最終的には、私たちの学校や生徒に回復不可能な傷をもたらすことになることを強く懸念しています。

周知のように、2007 年度から復活した全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）は PISA 対策の側面を持っている。都道府県ごとの順位だけでなく、今後、学校順位までが公表されそうは状況になりつつある今日、この声明の持つ意味は大きいものがある。